

市政情報提供の要 中央図書館は直営を堅持

白石 玲子
(市民自治フォーラム)



質問 図書館行政と公文書管理について、①現用文書概念整理と、歴史的文書の散逸を防ぐ仕組みが整理されたが今後の方向性は、②他市の図書館の行政支援の取り組み例として市政資料の集中管理と資料提供の仕組みがある。課題解決に役立つ図書館として庁内連携の実績と今後の方向性は、③司書、学芸員の有資格者の人数を伺う。

答弁 ①国のガイドラインなどを参考に文書の考え方を整理。②中央図書館では歴史的な行政資料・地域資料の収集に重点を置き市政情報提供の基盤づくりに力を注いでいる。庁内各課の所管事業とも連携し今後も支援を行う。③司書は23名、学芸員は14名である。

持続可能な東久留米市の構築へ

島崎 孝
(自民クラブ)



質問 「公共施設等総合管理計画」と「施設整備プログラム」それぞれの内容と策定のスケジュールは。

答弁 「公共施設等総合管理計画」は、公共施設のあり方基本方針と施設保全計画をベースに、インフラ施設の老朽化対策を加えて、年内を目途に取りまとめる。「施設整備プログラム」は、来年度から10年を計画期間とする施設の改修および更新工事等の実行計画を策定し、今年度末の完成を目指す。

安心して暮らせるまちづくりを

問宮 美季
(市民自治フォーラム)



質問 元気高齢者地域活躍推進事業について、研修生が地元で活躍しようという時に事業者がサポートするのは難しいのではないかと。また、3事業者の応募にとどまったが、こうした状況について市の考えは。

答弁 市独自の初めての取り組みであり、今後、事業者にしっかりと説明し、質問にも答えながら共に進めていく。質問 しゃかわ保育園を民間化対象園に選んだ主な理由は地盤沈下では。

好感度が上がるまちづくりを

小山 實
(自民クラブ)



質問 上の原地区のまちづくりの取り組みは市の財政収支の好転、地域経済の好循環のための成長資源として有益なものであると考えている。今年度、都市再生機構において土地利用に向けた公募が行われると聞いているが、こういった機会に本市の認知度向上、イメージアップに向けた情報発信をしていく必要があると考えるが、見解は。

答弁 当該地区で土地利用を行う事業者等が見えてきた段階で、都市再生機構などの協力を得ながら市内外に向けて情報発信を行っていききたい。

市政のここが聞きたい



東久留米市地域資源 PRキャラクター

湧水の妖精 るるめちゃん

第2回定例会の一般質問は、6月13日～16日の4日間で行われ、21名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第2回定例会の本会議の録画映像は、市HPのインターネット映像配信よりご覧いただけます。会議録は、8月下旬より、市HPまたは、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー（本庁舎2階）でご覧いただけます。

教育現場の政治的中立性を守れ!

関根 光浩
(公明党)



質問 循環型社会推進のためには、食品ロス削減が不可欠と考える。他自治体や国において前向きな対応がされているが、わが市における今後の取り組みについて、市長の見解を伺う。

市長 食品廃棄物の発生抑制の観点から、市民・事業者・行政が一体となりさらなる意識啓発の必要性を認識している。今後も東京都の動向を注視し、新たな取り組みを調査・研究したい。

熊本地震を教訓に防災力の強化を

阿部 利恵子
(公明党)



質問 市の防災力強化を目指し、①飲み水の確保について伺う、②避難所となる学校に災害用マンホールトイレの設置を提案するが、見解は。

答弁 ①ペットボトルの水の備蓄、災害対策用井戸の確保、給水車による飲料水の供給、応急給水拠点からウォーターバルーンによる配給など、想定している避難者約1万4500人に向けて発災後3日分の飲み水を備えている。

安全・安心のまちづくりを!

津田 忠広
(公明党)



質問 都市計画道路東3・4・21号線と都道の交差点(柳窪一丁目4番先)の歩行者用信号機について、通勤時等に都道側の車両が滞留する状況解消するため、終日押しボタン式から夜間押しボタン式へ変更はできないか。

答弁 夜間押しボタン式の採用により、交通の円滑化が図られると考える。田無警察署と現地の状況を確認し、対応について協議を進めたい。

学童保育所の待機児童解消を

篠原 重信
(日本共産党)



質問 防災対策に関し、①木造住宅耐震改修助成の周知について見解を伺う、②公共施設への自動販売機併設型電光掲示板の設置を求め見解を伺う、③避難所への畳配備について、検討状況は。

答弁 ①広報・ホームページの活用や東久留米建設設計協会の協力などにより周知してまいりたい。②設置を検討しているが、事業者・関係部署との調整が必要となる。引き続き、調査・研究してまいりたい。③現在、関係事業者と調整を進めている。

家庭でみ有料化は中止すべきだ!

村山 順次郎
(日本共産党)



質問 平成19年に家庭ごみ有料化を提案した野崎元市長は、「経済情勢を踏まえ市民に新たな負担を強いることはできない」と実施を見送った。消費税引き上げを先送りする経済情勢で市民の暮らしが厳しい中、なぜ新たな市民負担を伴う有料化を実施するのか。

市長 10年来的経過やこれまでの減量の取り組みなどを踏まえ、さらなる減量と公平な負担、ごみに対する意識の向上を図るため、進める必要がある。

緊急輸送道路上の橋の耐震化を

富田 竜馬
(市議会民進党)



質問 市の災害対策について、①橋の耐震化を進めるべき、②避難所のトイレ対策および在宅避難者のためのマンホールトイレ活用を求める、③備蓄品について、食物アレルギーへの対応を。

答弁 ①当市には、大小合わせて58橋あるが、耐震化計画は現在策定していない。今後は、国や都の補助を活用し事業を進めたい。その際、緊急輸送道路にかかる橋を優先的に進めていく。